

県政を取り巻く環境

- ◆ 東日本大震災から13年目、今春、避難地域の一部において新たに避難指示が解除されるなど、福島復興は着実に前進しているものの、廃炉と汚染水・処理水対策、風評と風化の問題を始め、**未曾有の複合災害からの復興・再生には、いまだ多くの困難な課題**を抱えている。
- ◆ 急激に進む人口減少、度重なる自然災害からの復旧、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰にも対応しながら、復興を加速するためには、**令和6年度も挑戦を続けるための必要な財源確保が重要**。
- ◆ 今後も長く厳しい戦いが続く復興に向けた取組を**切れ目なく安心感を持って進めるため、引き続き、国が前面に立って、責任を持って取り組む**とともに、**第2期復興・創生期間以降の十分な財源を確保**するよう強く求める必要。

取組方針

基本的な考え方

福島の復興・創生に向けて、福島復興再生計画や県総合計画などに掲げる取組の推進に必要な予算を確保するため、県庁一丸となって取り組む。

- ・ 復興・創生の現状、県民等のニーズを的確に把握・反映し、丁寧に説明する
現場主義を徹底し、現状・課題等をきめ細かく把握、的確に施策に反映し、国へ時宜を得た要望・折衝
- ・ 関係法令・計画等との整合を図る
東日本大震災復興基本法、福島復興再生特別措置法、各基本方針・計画 など
- ・ 国の予算等との整合を図る
概算要求(8月)・政府予算案決定(12月)・福島復興再生協議会・復興推進委員会・復興庁一括計上予算要求など、国の予算等との整合を確認しながらの折衝
- ・ 中長期的対応となる復興施策の必要性を説明する
令和6年度に加えその後の事業継続の必要性や、今後新たに顕在化する課題への適確な対応など、早期から国へ丁寧かつ粘り強い説明を行う

政府要望の視点

①原子力発電所事故への対応に必要な施策に関する予算の確保

廃炉と汚染水・処理水対策の推進、除染・中間貯蔵施設・廃棄物処理事業の推進、原子力損害賠償の確実な実施 等

②避難地域・浜通りの復興・再生に必要な施策に関する予算の確保

帰還困難区域の復興・再生、避難指示解除地域の生活・医療提供体制の再建及びまちづくりの促進、避難者の支援、移住等の促進、営農再開の支援、事業・生業の再生に向けた被災事業者への支援 等

③風評払拭・風化防止対策の強化に必要な施策に関する予算の確保

正確な情報発信、リスクコミュニケーションの強化、農林水産業・観光業の再生、輸入規制の撤廃、震災伝承・防災教育の充実 等

④福島イノベーション・コースト構想の推進に必要な施策に関する予算の確保

福島国際研究教育機構(F-REI)の具現化、重点分野における各プロジェクトの創出促進や起業・創業、産業集積、人材育成、交流人口・消費の拡大、再エネ先駆けの地・福島新エネ社会構想の実現 等

⑤“ふくしま創生”に向けた取組に必要な施策に関する予算の確保

デジタル社会の実現、新たな産業の創出、子育て環境の充実、福島ならではの教育、国土強靱化の推進 等

※上記5つの視点以外にも、社会情勢等を踏まえ実情に応じて遺漏なく要望を行う。